

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月30日

【中間会計期間】 第9期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

【会社名】 株式会社メディアイノベーション
（旧会社名 株式会社ライブドアマーケティング）

【英訳名】 media innovation Co.,Ltd.
（旧英訳名 livedoor MARKETING Co.,Ltd.）
（注）平成18年4月27日開催の第8回定時株主総会の決議により、平成18年9月1日をもって当社商号を株式会社ライブドアマーケティング（英訳名 livedoor MARKETING Co.,Ltd）から株式会社メディアイノベーション（英訳名 media innovation Co.,Ltd）へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂谷野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03（5464）8850（代表）

【事務連絡者氏名】 経営管理部ゼネラルマネージャー 平賀 康磨

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03（5464）8850（代表）

【事務連絡者氏名】 経営管理部ゼネラルマネージャー 平賀 康磨

【縦覧に供する場所】 該当事項無し

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月29日に提出いたしました第9期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の半期報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,200,104		5,549,451		11,349,098	
2 受取手形				4,935			
3 売掛金		905,944		423,104		908,722	
4 たな卸資産		35,623		35,518		61,272	
5 関係会社 短期貸付金		1,587,500				1,587,500	
6 その他		221,336		333,403		699,540	
貸倒引当金		10,548		66,024		40,035	
流動資産合計		11,939,961	83.2	6,280,389	77.3	14,566,099	33.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	62,378	0.4	85,370	1.1	46,295	0.1
2 無形固定資産		368,063	2.6	138,533	1.7	167,827	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		62		354,500		209,000	
(2) 関係会社株式		1,730,507		931,109		17,744,992	
(3) 関係会社出資金						10,381,608	
(4) その他		251,495		390,751		1,011,394	
(5) 貸倒引当金				57,189		32,529	
投資その他の資産 合計		1,982,067	13.8	1,619,172	19.9	29,314,467	66.5
固定資産合計		2,412,508	16.8	1,843,076	22.7	29,528,590	67.0
資産合計		14,352,469	100.0	8,123,466	100.0	44,094,690	100.0

[訂正後]

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
--	----------	----------	-------------------

区分	注記 番号	(平成17年6月30日)		(平成18年6月30日)		(平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,200,104		5,549,451		11,349,098	
2 受取手形				4,935			
3 売掛金		905,944		423,104		908,722	
4 たな卸資産		35,623		35,518		61,272	
5 関係会社 短期貸付金		1,587,500				1,587,500	
6 その他		221,336		333,403		699,540	
貸倒引当金		10,548		66,024		40,035	
流動資産合計		11,939,961	83.2	6,280,389	77.3	14,566,099	33.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	62,378	0.4	85,370	1.1	46,295	0.1
2 無形固定資産		368,063	2.6	138,533	1.7	167,827	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		62		—		209,000	
(2) 関係会社株式		1,730,507		1,285,609		17,744,992	
(3) 関係会社出資金						10,381,608	
(4) その他		251,495		390,751		1,011,394	
(5) 貸倒引当金				57,189		32,529	
投資その他の資産 合計		1,982,067	13.8	1,619,172	19.9	29,314,467	66.5
固定資産合計		2,412,508	16.8	1,843,076	22.7	29,528,590	67.0
資産合計		14,352,469	100.0	8,123,466	100.0	44,094,690	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

[訂正前]

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算

算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	より算定) 時価のないもの 同左	定) 時価のないもの 同左
-------------------------------	------------------------	---------------------

[訂正後]

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの —	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

以上